



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社  
コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 健  
(氏名) 齊木 均  
TEL 03-3279-4900  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,256	10.0	347	△30.9	271	△41.1	△440	—
25年3月期	21,149	22.8	503	163.8	460	541.2	202	—

(注) 包括利益 26年3月期 △385百万円 (—%) 25年3月期 663百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△14.72	—	△31.5	1.4	1.5
25年3月期	6.77	—	13.7	2.7	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,449	1,727	5.2	35.44
25年3月期	18,319	2,250	9.5	57.85

(参考) 自己資本 26年3月期 1,058百万円 25年3月期 1,731百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	942	△1,345	1,235	1,564
25年3月期	△329	△988	506	704

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	△2.1	300	81.9	200	33.9	100	460.5	3.35
通期	24,600	5.8	800	130.0	600	121.3	300	—	10.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Thai Kodama (Vietnam) Co Ltd、  
新規 2社 (社名) P.T. Echo Advanced Technology Indone sia、除外 1社 (社名) 普拉那(天津)複合製品(有)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	30,154,411 株	25年3月期	30,154,411 株
② 期末自己株式数	26年3月期	274,151 株	25年3月期	227,471 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	29,898,144 株	25年3月期	29,976,695 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,293	9.7	23	587.0	128	10.4	101	17.3
25年3月期	11,210	△3.6	3	—	116	—	86	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.38	—
25年3月期	2.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	12,205	—	1,891	—	15.5	—	63.32	
25年3月期	12,780	—	1,782	—	13.9	—	59.56	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,891百万円 25年3月期 1,782百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△7.6	20	—	10	—	0.33
通期	12,000	△2.4	200	56.0	150	48.5	5.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済は堅調に推移し、また、欧州経済も回復基調となり先進国は堅調に推移したものの、これまで世界経済成長を牽引してきた新興国経済は、米国の量的金融緩和縮小観測を受けた資金流出や、中国で減速傾向が続いたことにより全体的に成長の鈍化が見られました。こうした中、わが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果による堅調な個人消費などに支えられたことに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、生産、設備投資、雇用などに改善の動きが見られました。

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、国内は景気の回復、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により好調に推移しましたが、タイでの補助金需要の反動および政情不安や、インドネシアでの政策金利の引き上げと燃料価格の高騰によりアセアン地域での生産台数は伸び悩みました。

また、住宅設備関連業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により順調に推移しました。冷機部品におきましては、国内から海外への生産移転は続いておりますが、移転先のアセアン地区では現地での冷蔵庫の需要の増加に伴い好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは平成25年度～平成27年度（第87期～第89期）中期経営計画の初年度として、A S E A N地域事業拡大、グローバル運営体制の構築、事業構造改革の推進による事業拡大と収益力強化を目指し、インドネシア新会社（PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA）の量産開始、ベトナム新会社（THAI KODAMA（VIETNAM）CO.,LTD.）の生産能力拡大とスペース確保、タイ経済縮小に対応したTHAI KODAMA CO.,LTD及びECHO AUTOPARTS（THAILAND）CO.,LTD.の事業改革、国内では構造改革を迅速に進める為に事業部制の本格運営と新規事業の拡大等を実施してまいりました。

なお、当連結会計年度では、期末にインドネシア新会社（PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA）およびベトナム新会社（THAI KODAMA（VIETNAM）CO.,LTD.）を連結対象に追加し、インドネシア新会社の量産準備費用及びこのためのドル借入金に対する為替の評価損を特別損失に計上しました。

その結果、当期連結会計年度の売上高は232億56百万円（前連結会計年度比10.0%増）となり、経常利益は2億71百万円（前連結会計年度比41.1%減）、税金等調整前当期純損失は4億33百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益5億06百万円）、当期純損失は4億40百万円（前連結会計年度は当期純利益2億02百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテイメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

従来、報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計期間にダイの販売及びリワーク事業の事業譲渡を行ったことにより量的な重要性が減少したため、当連結会計期間より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて策定しております。

#### ① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、欧州中東向けの乗用車部品及びトラックが堅調に推移したこと、建機部品では震災の復興需要とディーゼルの排ガス規制による駆け込み需要があり、また、農機部品では北米での販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

一方、海外自動車部門におきましては、タイの補助金需要の反動および政情不安の影響で低迷しており、ECHO AUTOPARTS（THAILAND）CO.,LTD.の売上高が減少しました。

この結果、売上高は12,764百万円（前連結会計年度比4.8%増）、インドネシア新会社を含めたことにより、セグメント損失は103百万円（前連結会計年度はセグメント利益464百万円）となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により住宅着工戸数が前年度より10.6%伸びたこともあり、売上高は増加となりました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイから移管したベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. の冷蔵庫部品の需要が大幅増加したことに伴い、売上高が増加しました。

この結果、売上高は8,847百万円(前連結会計年度比18.4%増)、セグメント利益は632百万円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。

③エンターテインメント事業

当事業におきましては、前期より製造、販売を開始した映像用ソフトパッケージの売上高が増加しました。

この結果、売上高は1,165百万円(前連結会計年度比52.9%増)、セグメント損失は127百万円(前連結会計年度はセグメント損失17百万円)となりました。

④ その他

当事業におきましては、中国の無錫普拉那塑膠(有)で、田植え機部品が堅調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、売上高は478百万円(前連結会計年度比34.6%減)、セグメント損失は71百万円(前連結会計年度はセグメント損失37百万円)となりました。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、日本国内では、経済政策の効果により内需をけん引役に回復基調となっておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減による景気への影響が懸念され、海外では、欧州経済の不安定さ、中国および新興国における成長鈍化や政治混乱の長期化に伴うタイ経済の停滞など、引き続き不透明感を払拭できない状況にあります。

こうした状況において、当社グループはASEAN地域での事業拡大、事業構造改革の断行による収益力強化、グローバル運営体制の構築と人材育成に全力を傾けてまいります。

業績見通しといたしましては、売上高24,600百万円、営業利益800百万円、経常利益600百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、20,449百万円となり、前連結会計年度と比べ2,130百万円の増加となりました。

資産では、現金及び預金等の増加により1,037百万円増加し、固定資産が設備投資等の増加により1,092百万円の増加となりました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金等の増加により1,449百万円増加し、固定負債では長期借入金の増加等により1,203百万円の増加となりました。

純資産では、利益剰余金等の減少及び退職給付に係る調整累計額の計上等により、522百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により942百万円増加し、投資活動により1,345百万円減少し、財務活動により1,235百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より860百万円増加し、1,564百万円(122.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は942百万円(前連結会計年度比1,272百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権の減少及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,345百万円(前連結会計年度比357百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,235百万円(前連結会計年度比729百万円の収入増)となりました。これは主に、短期借入金の減少はあったものの、長期借入金及び株式の発行による収入が上回ったことによるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	2.7	10.3	7.8	9.5	5.2
時価ベースの自己資本比率	12.7	18.9	13.2	13.6	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.1	5.3	—	—	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	8.8	—	—	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期、平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとせざるをえず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、配当見送りを予定しております。

早期に、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

### （4）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- 1 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

#### （1）受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （2）主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の19%がTOTOグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （3）原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （4）為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等作成のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることになります。

#### （5）法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### （6）災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

#### （7）製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

#### （8）固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社等で構成されており、プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形加工機械の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### ①自動車部品事業

自動車部品（インストルメントパネル、バンパー、ドアパネル、ドアトリム、ラゲージトリム、ピラーガーニッシュ、サイドマッドガード、コンソール、シリンダーヘッドカバー、オイルリザーバタンク等内外装部品各種）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.、P.T. Echo Advanced Techonology Indonesia、普拉那（天津）複合製品(有)

### ②住宅設備・冷機部品事業

住宅関連製品（洗面ミラーキャビネット、浴室天井、カウンターパネル、浴槽エプロン、洗濯機パン、排水トラップ、サニタリー部品、厨房部品等）、家電部品（冷蔵庫内装部品、OA機器部品等）、食品包装材関連製品、プラスチックシート製品（単層、多層、コーティング）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、THAI KODAMA CO.,LTD、Thai Kodama(Vietnam) Co Ltd

### ③エンターテイメント事業

エンターテイメント関連製品（ゲーム用パッケージ等）の製造販売を行っております。

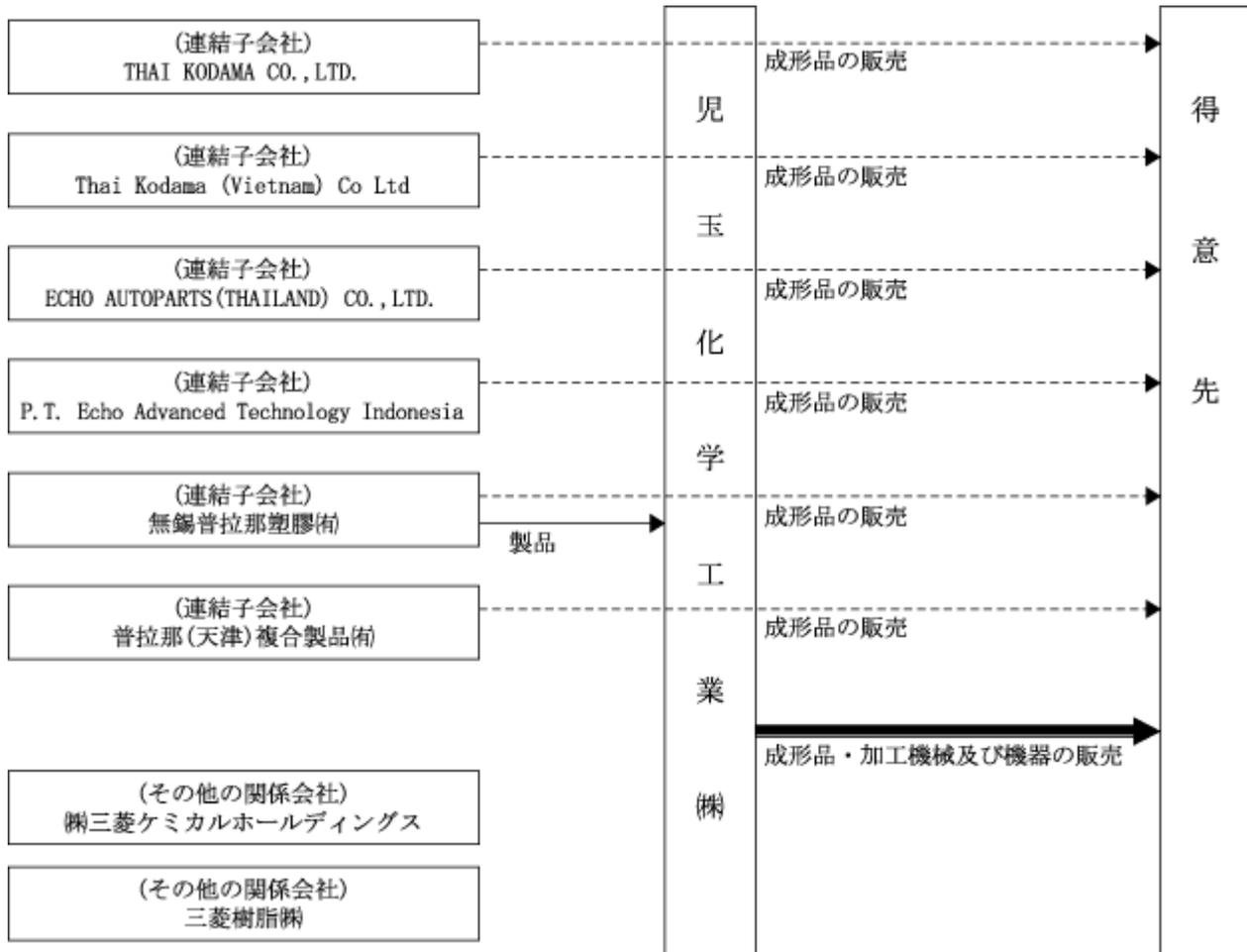
[主な関係会社]当社

### ④その他

主として田植え機部品の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、無錫普拉那塑膠(有)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独創的な開発システムによりプラスチックの可能性を追求しております。

さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市等により、株主、顧客、従業員各位の負託に応えてまいる所存です。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成22年度～平成24年度に渡る中期経営計画において海外事業の拡大、内需型事業への展開、事業規模に見合った体制の整備と生産の合理化といった各種施策を実施し、事業構造改革の基盤を整備してまいりました。

この改革を基盤に、当社グループでは平成25年度～平成27年度中期経営計画「Echo Evolution 70」を策定し、「ASEAN地域での事業拡大」、「事業構造改革の断行による収益力強化」、「グローバル運営体制の構築と人材育成」の3重点戦略の推進により、更なる企業価値向上を目指しております。

本中期経営計画において、平成27年度では、連結売上高27,500百万円、営業利益1,800百万円を目標としております。

#### （3）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、日本国内では、経済政策の効果により内需をけん引役に回復基調となっておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減による景気への影響が懸念され、海外では、欧州経済の不安定さ、中国および新興国における成長鈍化や政治混乱の長期化に伴うタイ経済の停滞など、引き続き不透明感を払拭できない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは平成25年度～平成27年度中期経営計画「Echo Evolution 70」の2年目として、3重点戦略の更なる推進のため、次のような事業運営方針を掲げ臨むことといたしました。

##### 国内事業

- ① 高付加価値製品の受注拡大
- ② 生産革新の推進と管理能力向上による収益力強化
- ③ 新規開発品の用途技術確立と成形技術レベルの向上
- ④ 海外子会社への支援強化

##### 海外事業

- ① タイでは、経済変動に対応した組織管理体制の見直しと収益力強化
- ② インドネシアでは、生産体制の安定化および受注拡大による収益力強化
- ③ 中国では、住宅設備事業等の更なる拡大と生産性向上による収益力強化
- ④ ベトナムでは、受注製品の増産対応と顧客拡大

また、当社グループは、企業としての責任を果たすために、安全操業の確保、内部統制システムの充実、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 742,040	1,564,680
受取手形及び売掛金	※6 5,893,030	4,727,830
商品及び製品	533,446	611,839
仕掛品	265,183	835,523
原材料及び貯蔵品	1,071,038	1,307,585
その他	608,390	1,098,351
貸倒引当金	△26,142	△21,015
流動資産	9,086,987	10,124,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,052,658	※1 5,706,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,403,597	△2,697,242
建物及び構築物(純額)	2,649,061	3,008,777
機械装置及び運搬具	※1 6,611,296	※1 7,376,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,845,488	△4,981,050
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,808	2,395,904
土地	※1 2,866,536	※1 2,929,599
リース資産	711,454	※1 1,009,566
減価償却累計額	△200,907	△271,996
リース資産(純額)	510,546	737,569
建設仮勘定	120,490	242,018
その他	1,502,506	1,467,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,191,615	△1,074,265
その他(純額)	310,890	393,373
有形固定資産合計	8,223,334	9,707,242
無形固定資産		
その他	192,108	248,811
無形固定資産合計	192,108	248,811
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 665,586	※1, ※2 225,777
長期貸付金	193,650	193,650
固定化営業債権	※3 47,362	※3 47,362
その他	103,027	90,419
貸倒引当金	△192,409	△188,410
投資その他の資産合計	817,217	368,799
固定資産合計	9,232,660	10,324,853
資産合計	18,319,647	20,449,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,446,284	5,178,239
短期借入金	※1, ※4 4,654,505	※1, ※4 5,099,961
リース債務	187,508	187,801
未払法人税等	65,492	44,985
繰延税金負債	11,070	28,162
賞与引当金	233	7,140
その他	1,023,440	1,291,440
流動負債合計	10,388,534	11,837,732
固定負債		
長期借入金	※1 5,031,904	※1 5,935,774
リース債務	212,766	250,653
繰延税金負債	70,328	66,759
退職給付引当金	264,127	-
役員退職慰労引当金	40,550	47,140
環境対策引当金	5,649	5,649
関係会社整理損失引当金	55,000	-
退職給付に係る負債	-	576,784
その他	-	1,236
固定負債合計	5,680,326	6,883,997
負債合計	16,068,860	18,721,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,097,982	△2,540,580
自己株式	△21,259	△25,656
株主資本合計	1,919,242	1,472,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,884	1,042
為替換算調整勘定	△176,090	△69,167
退職給付に係る調整累計額	-	△345,123
その他の包括利益累計額合計	△187,974	△413,248
少数株主持分	519,519	668,918
純資産合計	2,250,786	1,727,917
負債純資産合計	18,319,647	20,449,648

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,149,458	23,256,411
売上原価	※2 18,464,672	※2 20,512,236
売上総利益	2,684,786	2,744,175
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	735,046	774,969
給料及び手当	464,076	524,693
貸倒引当金繰入額	12,657	3,578
退職給付費用	40,556	28,354
賞与引当金繰入額	-	2,550
役員退職慰労引当金繰入額	9,420	10,022
減価償却費	61,866	80,063
研究開発費	※1 44,448	※1 48,010
その他	813,202	924,181
販売費及び一般管理費合計	2,181,274	2,396,422
営業利益	503,512	347,752
営業外収益		
受取利息	5,842	4,819
受取配当金	6,888	5,298
為替差益	80,875	62,465
助成金収入	60,105	58,453
貸倒引当金戻入額	30,379	10,413
その他	65,639	111,092
営業外収益合計	249,730	252,543
営業外費用		
支払利息	253,814	268,084
支払手数料	19,129	25,301
その他	20,129	35,793
営業外費用合計	293,073	329,179
経常利益	460,169	271,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 4,364	-
事業譲渡益	※7 81,784	-
関係会社整理損失引当金戻入額	29,345	16,245
固定資産保険差益	-	※8 58,365
特別利益合計	115,493	74,611
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 8,587	-
減損損失	-	25,870
災害による損失	-	※6 28,712
関係会社整理損失引当金繰入額	55,000	-
開業準備費	-	※9 724,860
その他	5,851	-
特別損失合計	69,439	779,443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	506,223	△433,715
法人税、住民税及び事業税	138,552	101,820
法人税等調整額	36,009	23,267
法人税等合計	174,561	125,087
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	331,661	△558,803
少数株主利益	128,748	△118,663
当期純利益又は当期純損失(△)	202,913	△440,139

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	331,661	△558,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,948	12,926
繰延ヘッジ損益	8,592	-
為替換算調整勘定	207,202	160,540
持分変動差額	62,315	-
その他の包括利益合計	332,057	173,467
包括利益	663,719	△385,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514,407	△325,468
少数株主に係る包括利益	149,312	△59,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	△2,363,211	△16,897	1,658,376
当期変動額					
連結範囲の変動					
当期純利益又は 当期純損失(△)			202,913		202,913
持分変動差額			62,315		62,315
自己株式の取得				△4,362	△4,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			265,228	△4,362	260,866
当期末残高	3,021,032	1,017,451	△2,097,982	△21,259	1,919,242

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△65,833	△8,592	△362,728	—	△437,153	436,800	1,658,023
当期変動額							
連結範囲の変動							
当期純利益又は 当期純損失(△)							202,913
持分変動差額							62,315
自己株式の取得							△4,362
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53,948	8,592	186,638	—	249,178	82,718	331,897
当期変動額合計	53,948	8,592	186,638	—	249,178	82,718	592,763
当期末残高	△11,884	—	△176,090	—	△187,974	519,519	2,250,786

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	△2,097,982	△21,259	1,919,242
当期変動額					
連結範囲の変動			△2,457		△2,457
当期純利益又は 当期純損失(△)			△440,139		△440,139
持分変動差額			—		—
自己株式の取得				△4,397	△4,397
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△442,597	△4,397	△446,994
当期末残高	3,021,032	1,017,451	△2,540,580	△25,656	1,472,247

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△11,884	—	△176,090	—	△187,974	519,519	2,250,786
当期変動額							
連結範囲の変動							△2,457
当期純利益又は 当期純損失(△)							△440,139
持分変動差額							—
自己株式の取得							△4,397
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,926	—	106,923	△345,123	△225,273	149,398	△75,874
当期変動額合計	12,926	—	106,923	△345,123	△225,273	149,398	△522,869
当期末残高	1,042	—	△69,167	△345,123	△413,248	668,918	1,727,917

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 （△）	506,223	△433,715
減価償却費	828,569	921,443
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 （△は減少）	47,372	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19,012	△11,565
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	24,753	△16,245
その他の引当金の増減額（△は減少）	233	6,874
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当 金の増減額（△は減少）	-	△55,355
受取利息及び受取配当金	△12,730	△11,240
支払利息	253,814	286,427
為替差損益（△は益）	△12,473	△4,604
固定資産除売却損益（△は益）	△516	5,547
事業譲渡損益（△は益）	△81,784	-
固定資産保険差損益（△は益）	-	△58,365
売上債権の増減額（△は増加）	△1,903,258	1,439,468
たな卸資産の増減額（△は増加）	△178,703	△821,893
仕入債務の増減額（△は減少）	684,006	580,080
その他	△97,344	△442,162
小計	39,149	1,384,695
利息及び配当金の受取額	2,205	2,993
利息の支払額	△246,584	△309,783
法人税等の支払額	△124,451	△135,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△329,680	942,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	274,126
有形固定資産の取得による支出	△528,679	△1,684,894
有形固定資産の売却による収入	57,762	28,003
無形固定資産の取得による支出	△16,118	△13,198
ゴルフ会員権の取得による支出	△15,023	-
定期預金の払戻による収入	-	39,436
関係会社株式の取得による支出	△453,374	-
事業譲渡による収入	73,409	-
貸付けによる支出	△315,967	-
貸付金の回収による収入	206,298	1,023
その他	2,882	9,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988,809	△1,345,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,292,671	△247,995
長期借入れによる収入	1,130,000	2,131,429
長期借入金の返済による支出	△963,527	△904,178
株式の発行による収入	-	533,055
社債の償還による支出	△700,000	-
少数株主への配当金の支払額	△47,706	40,863
リース債務の返済による支出	△200,655	△312,845
自己株式の取得による支出	△4,362	△4,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,420	1,235,931
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△749,463	884,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,883	704,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	60,873
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△84,988
現金及び現金同等物の期末残高	704,420	1,564,680

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲の重要な変更

連結子会社のうち P.T. Echo Advanced Technology Indonesia 及び Thai Kodama (Vietnam) Co Ltd につきましては、重要性が増した為、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

連結子会社であった普拉那（天津）複合製品有限公司は、当社が保有する全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る債務として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が576,784千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が345,123千円減少しております。

②たな卸資産の評価方法の変更

当社は、商品、原材料及び貯蔵品を最終仕入原価法による原価法としておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当社のたな卸資産管理強化の一環として、たな卸資産評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社は、建物を除き減価償却方法として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、定額法を採用している海外子会社の重要性が増し、国内外のコスト管理レベルを統一する必要性を背景に、固定資産を長期安定的に使用していく見通しであるという点を考慮した結果、減価償却費を均等配分することが適切であると判断したためです。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前利益はそれぞれ39,464千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(前連結会計年度)

このうち			
現金及び預金	37,620千円	(帳簿価額)	
投資有価証券	195,300	( " )	
建物及び構築物	2,354,962	( " )	
機械装置及び運搬具	87,328	( " )	
土地	2,681,718	( " )	
計	5,356,929	( " )	

は、短期借入金1,237,123千円及び設備資金借入金1,492,207千円(長期借入金1,052,686千円、1年内返済予定の長期借入金439,520千円)の担保に供しております。

(当連結会計年度)

このうち			
投資有価証券	198,450千円	(帳簿価額)	
建物及び構築物	2,394,588	( " )	
機械装置及び運搬具	453,480	( " )	
土地	2,746,531	( " )	
リース資産	239,468	( " )	
計	6,032,517	( " )	

は、短期借入金1,639,332千円及び設備資金借入金1,073,435千円(長期借入金698,911千円、1年内返済予定の長期借入金374,523千円)の担保に供しております。

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	453,374千円	一千円

※3 固定化営業債権は和議債権及び貸倒懸念債権であります。

※4 当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,564,860千円	5,346,950千円
借入実行残高	1,700,000	3,052,550
差引額	864,860	2,294,400

5 偶発債務

① 保証債務

他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
P.T.Echo Advanced Technology Indonesia	750,142千円 (US\$ 7,976千)	1,495,619千円 (US\$ 14,531千)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

②訴訟関係

R+S Technik GmbHの破産管財人が、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所に訴えたR+S Grundstucks GBRが受け取った平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までの家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求の返還に対する訴状を平成25年1月25日東京地方裁判所において受け取りました。

当社としては、上記の損失が発生する可能性は極めて低いと判断しており、今後当該訴訟に対し弁護士と協議の上適切に対処し、主張を明らかにして進めております。

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	71,514千円	一千円

（連結損益計算書関係）

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	44,448千円	48,010千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△11,548千円	△17,236千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,273千円	一千円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	90	—
計	4,364	—

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,958千円	一千円
機械装置及び運搬具	547	—
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1,081	—
計	8,587	—

※6 災害による損失

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

埼玉工場における平成26年2月中旬の大雪による雪害対応費用であります。

※7 事業譲渡益

（前連結会計年度）

産業機器事業におけるダイの販売およびダイの研磨事業の譲渡に伴うものであります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

※8 固定資産保険差益

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

平成26年2月中旬の大雪により被災した埼玉工場の倉庫の簿価と再取得用としての保険金の差額であります。

※9 開業準備費

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

インドネシア新会社（PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA）の量産準備費用及びこのためのドル借入金に対する為替の評価損であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテイメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計年度にダイの販売及びリワーク事業の事業譲渡を行ったことにより、量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「エンターテイメント事業」は、ゲーム用パッケージの製造販売をしております。

また、「その他」に区分される事業は主として田植え機部品の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は、建物を除き減価償却方法として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間のセグメント利益がそれぞれ、「自動車部品事業」で26,596千円、「住宅設備・冷機部品事業」で8,794千円増加し、セグメント損失が、「エンターテイメント事業」で3,765千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,181,883	7,474,219	762,128	20,418,230	731,227	21,149,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,252	888,490	1,203	926,945	4,583	931,529
計	12,219,135	8,362,709	763,331	21,345,176	735,811	22,080,988
セグメント利益又は損失 (△)	464,530	585,890	△17,472	1,032,948	△37,395	995,553
セグメント資産	10,155,182	5,761,753	853,335	16,770,271	745,710	17,515,982
その他の項目						
減価償却費	602,095	165,937	19,788	787,820	33,752	821,573
受取利息	1,917	963	—	2,881	95	2,976
支払利息	97,838	17,529	—	115,367	19,300	134,667
特別利益	3,046	1,317	—	4,364	81,784	86,148
特別損失	81	568	—	650	—	650
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	433,804	102,062	15,135	551,002	26,657	577,660

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,764,882	8,847,957	1,165,552	22,778,393	478,018	23,256,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,103	339,716	—	384,819	13,735	398,555
計	12,809,985	9,187,674	1,165,552	23,163,212	491,753	23,654,966
セグメント利益又は損失 (△)	△103,786	632,052	△127,154	401,110	△71,142	329,968
セグメント資産	12,679,659	5,335,672	741,076	18,756,407	831,108	19,587,516
その他の項目						
減価償却費	611,650	174,362	11,649	797,662	24,073	821,736
受取利息	58	7,013	—	7,071	—	7,071
支払利息	96,052	24,458	—	120,510	30,783	151,294
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	725,081	32,040	—	757,122	—	757,122
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,826,571	210,795	5,868	2,043,234	5,734	2,048,969

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,345,176	23,163,212
「その他」の区分の売上高(注)	735,811	491,753
セグメント間取引消去	△931,529	△398,555
連結財務諸表の売上高	21,149,458	23,256,411

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,078,418	401,110
「その他」の区分の利益(注) 2	△82,865	△71,142
セグメント間取引消去	△123,876	△197,000
のれんの償却額	—	—
全社費用(注) 1	△461,171	△608,121
未実現損益調整額	46,340	10,071
その他の調整額	49,376	31,365
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	506,223	△433,715

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,942,472	18,756,407
「その他」の区分の資産(注) 2	573,509	831,108
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△2,902	△92,840
全社資産(注) 1	1,339,090	1,718,636
棚卸資産の調整額	△20,535	△11,866
その他の調整額	△511,987	△751,798
連結財務諸表の資産合計	18,319,647	20,449,648

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社での余資運用資金（現預金）等であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	787,820	797,662	33,752	31,696	6,995	29,841	828,569	859,200
受取利息	2,881	7,071	95	—	2,865	△2,251	5,842	4,819
支払利息	115,367	120,510	19,300	30,783	119,147	116,790	253,814	268,084
特別利益	4,364	—	81,784	—	29,345	74,611	115,493	74,611
特別損失	650	724,860	—	—	68,789	22,320	69,439	779,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	551,002	2,043,234	26,657	5,734	118,694	33,983	696,354	2,082,907

- （注） 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」118,694千円は、主に本社生産管理システムの設備投資額であります。
- 3 当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「報告セグメント計」の内、1,239,350千円は、主にインドネシア新会社の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	57.85円	35.44円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	6.77円	△14.72円

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	202,913	△440,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	202,913	△440,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,976	29,898

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。  
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,250,786	1,727,917
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	519,519	668,918
(うち少数株主持分)(千円)	(519,519)	(668,918)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,731,267	1,058,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,926	29,880

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,608	479,128
受取手形	410,123	348,293
売掛金	3,727,366	2,818,008
商品及び製品	399,195	393,747
仕掛品	199,764	136,751
原材料及び貯蔵品	449,309	377,945
前渡金	10,009	-
前払費用	14,651	14,101
短期貸付金	63,523	62,500
未収入金	146,248	704,133
その他	124,440	1,800
貸倒引当金	△8,043	△10,047
流動資産合計	5,765,198	5,326,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,873	3,781,678
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,892,877	△1,901,460
建物(純額)	1,961,995	1,880,217
構築物	186,011	191,154
減価償却累計額及び減損損失累計額	△175,556	△176,959
構築物(純額)	10,455	14,195
機械及び装置	3,700,749	3,784,510
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,297,267	△3,268,273
機械及び装置(純額)	403,482	516,237
車両運搬具	6,790	7,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,996	△6,345
車両運搬具(純額)	793	1,144
工具、器具及び備品	547,493	609,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△525,190	△533,949
工具、器具及び備品(純額)	22,302	75,437
土地	2,347,041	2,322,712
リース資産	169,049	139,482
減価償却累計額	△101,659	△85,791
リース資産(純額)	67,389	53,690
建設仮勘定	106,072	18,583
有形固定資産合計	4,919,533	4,882,219
無形固定資産		
ソフトウエア	51,348	47,414
ソフトウエア仮勘定	-	56,683
電話加入権	6,944	6,944
その他	65,373	52,143
無形固定資産合計	123,666	163,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	212,211	225,777
関係会社株式	1,950,481	1,733,576
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	177,500	145,000
固定化営業債権	47,362	47,362
差入保証金	1,876	1,574
その他	54,981	54,981
投資損失引当金	△379,373	△293,814
貸倒引当金	△207,409	△194,991
投資その他の資産合計	1,971,780	1,833,615
<b>固定資産合計</b>	<b>7,014,980</b>	<b>6,879,020</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,780,178</b>	<b>12,205,384</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,425,425	1,531,876
買掛金	1,401,307	1,599,106
短期借入金	2,325,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	655,337	1,096,012
リース債務	56,398	61,576
未払金	33,819	103,660
未払費用	101,088	72,296
未払法人税等	29,123	16,265
前受金	15,930	-
預り金	39,734	38,745
賞与引当金	-	7,140
設備関係支払手形	29,142	34,978
その他	85,436	17,062
流動負債合計	6,197,743	5,358,719
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,492,177	4,756,165
リース債務	75,788	43,732
繰延税金負債	-	638
退職給付引当金	185,922	101,451
役員退職慰労引当金	40,550	47,140
環境対策引当金	5,649	5,649
固定負債合計	4,800,086	4,954,777
<b>負債合計</b>	<b>10,997,830</b>	<b>10,313,496</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,222,992	△2,121,982
利益剰余金合計	△2,222,992	△2,121,982
自己株式	△21,259	△25,656
株主資本合計	1,794,233	1,890,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,884	1,042
評価・換算差額等合計	△11,884	1,042
純資産合計	1,782,348	1,891,887
負債純資産合計	12,780,178	12,205,384

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	766,530	748,908
製品売上高	10,444,057	11,544,122
売上高合計	11,210,588	12,293,030
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	217,098	399,195
当期商品仕入高	625,672	692,730
当期製品製造原価	9,485,191	10,241,506
合計	10,327,962	11,333,433
製品他勘定振替高	-	1,073
商品及び製品期末たな卸高	399,195	393,747
売上原価合計	9,928,767	10,938,611
<b>売上総利益</b>	1,281,821	1,354,419
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	566,189	593,919
広告宣伝費	989	1,897
試験研究費	761	1,296
役員報酬	46,682	54,161
給料及び手当	189,662	180,886
賞与	19,698	18,695
退職給付費用	29,057	13,991
貸倒引当金繰入額	571	-
賞与引当金繰入額	-	2,550
役員退職慰労引当金繰入額	9,420	10,022
法定福利費	60,753	72,763
福利厚生費	11,907	9,807
交際費	10,951	12,122
旅費及び交通費	53,554	43,244
通信費	15,713	11,188
光熱費	909	2,061
図書費	507	432
消耗品費	4,135	2,882
租税公課	23,457	21,705
減価償却費	20,153	30,573
修繕費	278	-
保険料	2,203	2,623
賃借料	13,434	14,257
研究開発費	44,448	47,954
その他	152,925	181,647
販売費及び一般管理費合計	1,278,367	1,330,686
<b>営業利益</b>	3,454	23,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,392	5,724
受取配当金	109,761	139,400
受取手数料	5,353	-
受取賃貸料	8,342	21,361
助成金収入	60,105	58,453
為替差益	12,174	-
貸倒引当金戻入額	30,379	10,413
雑収入	36,434	38,559
営業外収益合計	268,943	273,912
<b>営業外費用</b>		
支払利息	116,165	124,473
社債利息	5,430	-
支払手数料	18,728	17,258
売上債権売却損	174	5,107
その他	15,823	22,639
営業外費用合計	156,322	169,479
経常利益	116,075	128,166
<b>特別利益</b>		
事業譲渡益	81,784	-
関係会社整理損失引当金戻入額	29,345	-
投資損失引当金戻入額	6,691	14,971
固定資産保険差益	-	58,365
特別利益合計	117,821	73,337
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8,587	-
災害による損失	-	28,712
投資損失引当金繰入額	105,000	19,441
減損損失	-	25,870
その他	5,851	-
特別損失合計	119,439	74,024
税引前当期純利益	114,457	127,479
法人税、住民税及び事業税	28,342	26,470
法人税等合計	28,342	26,470
当期純利益	86,115	101,009